

これらの事例には各教育委員会が自分たちの仕事として位置づけ、全体をコーディネートするという意思が明確である。こうした意思が事業の効果を生むものと理解できる。

(3) 県内市町教育委員会社会教育主事による報告の分析と考察

今回は、宇都宮市、佐野市、日光市、さくら市の4市の教育委員会社会教育主事に報告を依頼したが、それらを見ると次のようなことがわかる。社会教育主事は全員が前職が教員である。

宇都宮市では、「魅力ある学校づくり地域協議会」が各学校に設置され、地域で活動する人々の情報交換・ネットワーク構築の場になっているという。コーディネーターは、学校支援事業だけでなく、ふれあい清掃や親学講座、親子料理教室等も主催し、複数の学校では、小中学校やコミュニティセンターの事業がわかる「地域カレンダー」の作成に取り組んでおり、学校支援に特化せずに地域に向けられた活動が展開されている。

佐野市では学校支援ボランティアを契機として、当初活動した学校だけでなく、他の学校や他の分野の活動も展開されるようになってきているという。ボランティア活動が次第に受動的なものから主体的なものに変化しつつあると報告されている。さらに公民館サークルにアプローチして、校内で写真展が開催されるなど地域の団体に目が向き始めており、団体の活動意欲の向上に寄与している例もある。また、ボランティア交流会を開催して新たな仲間づくりの場を創出し、地域の連帯感が形成されている。

日光市では、当初は保護者中心のボランティア活動であったが、次第に地域住民の参加者が増え、地域住民の持つ能力や経験を活かせる場となりつつあることが報告されている。特に地域婦人会が団体として学校支援に取り組み始めるなど、団体の活動が活性化している。さらに「ふれ合い交流会」を開催し、自治会や公民館、地域の各種の18団体が協力して実施し、それを契機として地域の団体同士のつながりや大人の交流が盛んになっているという。

さくら市では、喜連川地区では5地区にあった5つの小学校を統合し、1校としたため、統合した地域の連帯感の構築が事業目的として掲げられていた。そこで事業の最終年度である22年度には「喜連川小学校地域応援隊」を組織している。

まず、学校支援ボランティア活動として寒竹囲いを実施する際に、地元の保存会にボランティアの指導を依頼したところ、翌年からは学校の支援だけでなく、保存会の活動にも参加するようになったという。学校での活動を通じて地域の活動に展開していった事例である。また、公民館の市民大学を修了した地域住民が校外学習の指導者として活動し、学習成果を活用している。さらに年4回の全ボランティア対象のボランティア交流会を開催し、それを契機に学校支援ボランティアが地域の子どものための事業にボランティアとして参加するようになってきている。

このように県内の4つの自治体では、当初から地域の連帯感の形成を目的として、学校支援を契機として地域の団体や行事に参加するという変化がみられている。単に学校の要望に応じた支援活動を展開しているだけでは、そのような変化はみることはできない。意図的・計画的に交流の場を設定し、住民同士が交流する時間と場所、機会を積極的に創り出してこそその成果である。そのために、交流し、情報共有できる組織が必要とされるのであろう。